



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3448-5824

平成27年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,745	2.5	1,979	10.8	2,009	9.9	1,218	3.2
27年3月期第2四半期	22,193	14.6	1,786	195.2	1,827	54.0	1,180	0.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △168百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,344百万円 (△56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.76	15.14
27年3月期第2四半期	16.20	14.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	90,670	59,525	65.6
27年3月期	93,411	61,099	65.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 59,473百万円 27年3月期 61,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	6.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.1	3,700	△4.6	3,700	△22.8	2,200	△25.8	30.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	73,501,425 株	27年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,225,093 株	27年3月期	562,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	72,704,318 株	27年3月期2Q	72,832,661 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(28年3月期2Q 424,000株、27年3月期 493,000株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(28年3月期2Q 456,833株、27年3月期2Q 602,333株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、海外経済においては、米国経済は引き続き堅調に推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等を背景に、世界景気の先行きは不透明感が高まる状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、「I KO中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」に掲げる連結計数目標の達成に向けて、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指し、事業拡大を図るとともに、収益力強化のための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、国内外でプライベートショーや展示会を多数開催し、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に注力いたしました。特に海外市場においては、グローバルな販売網の拡充に取り組み、本年7月に大韓民国に販売子会社IKO THOMPSON KOREA CO., LTD.を、米国・ミネソタ州に営業所を開設し、一層の営業力強化を図りました。また、ブラジル連邦共和国に販売子会社IKO BRASIL SERVIÇOS EMPRESARIAIS LTDA.を開設し、11月より営業活動を開始しております。

生産面につきましては、生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において、引き続き生産品目の拡充・生産能力の増強に努めるとともに、グローバル調達を一層推進するなど、調達体制の最適化や価格競争力の強化に取り組まれました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場は半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向け等の需要は回復しましたが、輸送機器関連向け等の販売が伸び悩みました。海外市場においては、北米地域では円安による輸出採算の改善等を背景にエレクトロニクス関連機器や精密機械向けを中心に底堅く推移しましたが、欧州地域では、依然として回復力の弱い状況が続きました。アジア地域においては、中国、タイ王国、大韓民国の販売子会社や現地代理店等を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.5%増の22,745百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は1,979百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は2,009百万円(前年同期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,218百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は19,906百万円(前年同期比1.5%増)、諸機械部品は2,839百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	19,618	88.4	19,906	87.5	288	1.5
諸機械部品	2,574	11.6	2,839	12.5	264	10.3
売上高合計	22,193	100.0	22,745	100.0	552	2.5

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,740百万円減少し90,670百万円となりました。これは主に、有価証券3,099百万円、たな卸資産936百万円、有形固定資産1,385百万円等の増加と、現金及び預金6,287百万円、投資有価証券1,372百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円減少し31,144百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金626百万円等の増加と、長期借入金2,226百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,574百万円減少し59,525百万円となりました。これは主に、利益剰余金189百万円、自己株式395百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金1,016百万円、為替換算調整勘定342百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,742百万円減少し14,295百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,160百万円減少し2,405百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,006百万円、減価償却費1,089百万円、売上債権の減少額542百万円、仕入債務の増加額549百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額852百万円、法人税等の支払額846百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,345百万円増加し2,844百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,578百万円増加し3,064百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,224百万円、配当金の支払額440百万円、自己株式の取得による支出425百万円等の支出項目によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き回復基調が続くものと見込まれますが、輸出や生産に弱さが見られるなど、景気の下振れが見込まれます。また、海外経済においては中国をはじめとする新興国経済の減速が世界景気全体に影響することが懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、期後半にかけて鈍化することが予想されます。このような経済情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、連結売上高450億円、営業利益37億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円といたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、IKO INTERNATIONAL, INC.、NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.、IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.については決算日を3月31日に変更し、艾克欧東晟商貿(上海)有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、当該在外連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の増減とし、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非

支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画がスタートし、ベトナムでの追加的な製造設備投資を中心としたグローバル生産の推進を計画しております。

今後さらに海外における生産および販売が拡大し、グローバルな事業展開が加速する中で、日本とベトナムにおいてバランスのとれた生産体制を構築し、需要の変動を相互に補完することにより、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれます。また、現在準備を進めている基幹システムの刷新も販売予測の精度向上・製販連携の緊密化を通じて、国内の生産設備の安定的な稼働に寄与することが見込まれます。これらを契機として、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について見直しを実施いたしました。

この結果、当社の生産設備は今後、より安定的に稼働することが見込まれ、第1四半期連結会計期間より連結グループの会計方針を統一し、当社においても定額法を採用することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は249百万円減少し、営業利益が105百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ106百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,871	12,583
受取手形及び売掛金	10,839	10,548
有価証券	-	3,099
商品及び製品	13,111	13,400
仕掛品	9,327	9,895
原材料及び貯蔵品	5,413	5,491
その他	4,503	3,723
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	62,052	58,717
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,850	9,150
その他(純額)	9,447	10,533
有形固定資産合計	18,297	19,683
無形固定資産		
	1,320	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	9,995	8,623
その他	1,803	2,027
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	11,740	10,592
固定資産合計	31,358	31,953
資産合計	93,411	90,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,368	7,994
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,999
1年内返済予定の長期借入金	3,732	2,991
未払法人税等	930	789
役員賞与引当金	80	42
その他	3,786	4,886
流動負債合計	15,898	21,704
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	4,915	3,429
退職給付に係る負債	333	211
その他	1,164	799
固定負債合計	16,412	9,440
負債合計	32,311	31,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,533
資本剰余金	12,886	12,887
利益剰余金	33,966	34,155
自己株式	△260	△656
株主資本合計	56,125	55,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,634	2,617
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,189	846
退職給付に係る調整累計額	113	89
その他の包括利益累計額合計	4,937	3,553
新株予約権	-	18
非支配株主持分	37	34
純資産合計	61,099	59,525
負債純資産合計	93,411	90,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,193	22,745
売上原価	15,338	15,089
売上総利益	6,855	7,655
販売費及び一般管理費	5,068	5,675
営業利益	1,786	1,979
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	64	89
為替差益	-	20
その他	98	59
営業外収益合計	178	180
営業外費用		
支払利息	66	63
売上割引	54	53
その他	15	33
営業外費用合計	136	150
経常利益	1,827	2,009
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	1,889	2,006
法人税等	695	787
四半期純利益	1,193	1,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180	1,218

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,193	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	△1,016
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△537	△347
退職給付に係る調整額	△30	△23
その他の包括利益合計	150	△1,387
四半期包括利益	1,344	△168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	△164
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,889	2,006
減価償却費	1,277	1,089
引当金の増減額(△は減少)	△31	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△150	△118
受取利息及び受取配当金	△80	△99
支払利息	66	63
為替差損益(△は益)	△58	5
固定資産除却損	10	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,458	542
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,742	△852
仕入債務の増減額(△は減少)	1,155	549
未払費用の増減額(△は減少)	221	△4
その他	△331	43
小計	4,240	3,215
利息及び配当金の受取額	80	99
利息の支払額	△34	△63
法人税等の支払額	△720	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571	△1,532
無形固定資産の取得による支出	△233	△384
その他	△693	△927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	-
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,551	△2,224
自己株式の取得による支出	△2	△425
非支配株主からの払込みによる収入	9	-
配当金の支払額	△367	△440
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,549	△3,501
現金及び現金同等物の期首残高	14,290	18,038
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△240
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,840	14,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。